

国家モデルをめぐる米中競争の時代

日々の株価やGDPからは、中国経済の実態が把握できない。

そして、中国経済の観察だけでは中国の全体像が見えない。

党大会における政治演説を鍵に習総書記の思考の枠組みを明らかにし、

欧米とは一線を画した中国の挑戦の全体像を考察する。

日本総合研究所理事

呉軍華

ウー・ジュンホア 一九八三年中国・復旦大学卒業、九〇年東京大学大学院総合文化研究課博士課程修了、日本総合研究所入社。香港駐在員事務所長、首席研究員などを経て、二〇〇六年より現職。著書に「中国 静かなる革命」、共著に「オバマのアメリカ」など。

第一九回共産党大会が終わり、第二期習近平体制がスタートしました。振り返ってみると、習体制の一期目は、自身の権力基盤を固めるために費やされました。そのために彼が用いた手法を端的に表現すれば、それは「破壊」という言葉で表されるでしょう。習体制の最初の五年は、破壊の五年でした。

それでは何を破壊したのか。彼がターゲットにしたのは、一九九〇年代以降の中国の経済成長を促し、政治と社会の安定を支えてきた構造です。この構造を支えた柱は、政治・経済・学界にまたがったエリート同盟であり、政治的に共

産党の一方支配体制に挑戦しない限りは、金儲けができ、学術研究も比較的自由にできる、という状態でした。

破壊の矛先は、まず政治エリートである官僚に向けられました。反腐敗をテコに人事が刷新され、集団指導体制が形骸化しました。次いで一部の国有企業の経営者や経済界の大物実業家・資産家もターゲットになりました。こうした政財界の再編と同時に、言論統制などを通じて党・政府と学界・知識人社会の同盟関係も崩れました。

習近平総書記が党大会の政治演説で「新時代」という言葉を何度も繰り返したのは、「鄧小平時代」すなわち鄧小

平に端を発し、天安門事件での挫折を経て、江沢民体制以降に花開いていった、市場経済に活路を見出した過去の成功モデルと決別し、「習近平時代」が新たに始まるのだという強い決意の表明であったと、私は理解しました。

デジタル・レーニン主義

では、習近平総書記は何を目指しているのでしょうか。本人の言葉をそのまま引用すると、「中国梦」の実現でしょう。中国では、毛沢東氏は中国が独立国家としての地位を獲得した指導者であり、鄧小平氏は中国を豊かな国にした指導者とみられています。中国を強い国、つまり世界に冠たる「強国」にしようとするところに、習近平氏の「夢」があるでしょう。

習総書記がこの五年間で力を入れてきたのは、権力の集中と社会全体に対する統制の強化です。インターネット時代に、なぜこのようなことができるのかと疑問が湧くかもしれません、まさに技術の発達によって、レーニン主義2・0、あるいはデジタル・レーニン主義という新たな統治モデルが構築されようとしています。一人の指導者、一つの政党、一つのイデオロギー・価値観という伝統的なレーニン主義的統治が、デジタル技術の発達によって二一世紀

の世界で蘇える日が訪れるかもしれません。

党大会の習報告では、「中国の特色ある社会主義の道」を進めるに当たって、いわば「四つの自信」が強調されました。①中国の特色ある社会主義という道、②中国の特色ある社会主義理論、③中国の特色ある社会主義制度、そして④中国の文化ですが、私はその背後に「五つ目の自信」があるとみています。政治から経済、社会の全般を統制していけるという自信です。

一般的にレーニン主義といえば、その統制能力と統制コストが問われます。確かにかつてはそうでした。

しかしデジタル技術が急速に進んだ現代では、比較的ローコストで人々の行動のかなりの程度監視することができるようになります。また、ビッグデータと人工知能技術の進化に伴って、こうした人々の行動パターンを分析し、監視側にとって好ましくない将来の行動を未然に「予防」することさえ可能になります。これこそが、レーニン主義による統治の実験がこの二一世紀でもう一度行われようとしている最も重要な背景です。なおデジタル・レーニン主義という言葉は、ドイツのメルカトル財団中国研究所のセバスチャン・ハイルマン所長の表現をそのまま使わせていただきました。

国营企業主体の統制型経済

さて、「習近平時代」の政治運営の特徴としてデジタル・レーニン主義を指摘しましたが、経済はどうでしょうか。冒頭に習体制の一期目は「破壊の五年間」と述べましたが、実はこの指摘は、経済についてはあまり当てはまりません。統計的には、中国は依然として世界トップクラスの成長率を誇りますが、成長ペースのスローダウンが続いており、「改革」は待ったなしです。では、習総書記はどのような方向に向けて経済運営をしていく可能性が高いのでしょうか。

現時点では、まず国有企業セクターの一層の育成によって経済に対する統制力を強化することが、最も重要な政策課題の一つになると思われます。

国有企業改革というと、規制撤廃による保護政策の廃止、外資の導入、市場原理の導入などを想像しがちです。その先にあるのは、政治体制とは切り離された、自由主義市場経済のイメージです。しかし、少なくとも中国では当面の間、こうしたビジョンを実現することはできないと思われます。二〇一五年に始まった国有企業改革では、以下のような施策が言明されました。①国有企業の株式や資本の一

部を民間に売却する混合所有制を推進する、②大型国有企業を国有資本投資会社（持株会社）に改組し、国有資本の効率を引き上げる国有資本管理体制を整備する、③公共性に合わせて国有資本を再配置し、企業統治を改善する、というものです。

国有企業をテコに統制を強化するに当たり、具体的には二つの手法が使われる可能性が高いと思われます。一つは混合所有制改革を大義名分として、国有企業の活性化に民間資本を動員すること、もう一つは政府・国有企業の一部出資によって民間企業の経営に参入することです。

前者を大手国有通信会社・中国聯通の混合所有制改革の例で見してみましょう。SNSや電子商取引分野の「ビッグ4」と呼ばれる、百度（バイドウ）、阿里巴巴（アリババ）、騰訊（テンセント）、新浪（シナ）は、合わせて二四〇億元（日本円で約四〇〇〇億円）をこの国営会社に出資しています。が、取締役会にはただ一つの席を用意されただけだと言われています。いずれにせよ、国有セクターの拡大とともに、外資系を含めて企業に党組織を張り巡らせ、マイクロレベルから経済に対する統制強化を図っていくと思われます。

それと同時に、分配をより重視し、「公平な社会」を実現することも習近平氏の大きな政策目標の一つになるで

しょう。党大会での政治報告で示された今後の経済政策は、明らかに富の再分配や貧困の解消に重点を置いています。これは財政の面からも制度設計の面からも大きな課題であり、実現の速度はその時々々の経済情勢に大きく左右されますが、国営企業の強化とともに大きな柱として維持されるでしょう。

中国流「サプライサイド・エコノミクス」

中国経済を長年ウォッチしてきましたが、常になにか新しい「中国的なもの」に直面して困惑させられます。経済のグローバル化に伴って、党・政府の首脳から一般大衆まで、中国の人々の使う言葉のグローバル化も大きく進んできました。しかし実際は、表現としての言葉が同じでも、実際の意味が違うことがしばしばあります。その違いに気づかず、あるいは気づいても正しく理解できず、中国の流れを読み間違えることもままあります。

例えば「サプライサイド・エコノミクス」です。一般的には供給力を活性化させて経済成長を促す経済政策で、主たる対象は民間企業であり、政策的含意としては減税や規制緩和、公共部門の民営化・民間活用といった、いわゆる市場という「見えない手」の役割強化が連想されるでしょう。

う。

しかし中国で「サプライサイド」と言ったときに念頭にあるのは、むしろ経済に対する政府、国有企業という「見える手」の役割強化です。例えば、供給過剰の問題を解決するために、行政の力で一部の企業を整理して全体の供給量を減らし、残りの企業の経営を改善します。ここでいう「一部の企業」のほとんどは民間企業であり、「残りの企業」は往々にして国有企業、特に中央政府所管の国有企業です。

党・政府と資産家や実業家といった経済エリートとの同盟関係は、大きく揺れ動いています。その背景には二つの要因があります。一つはこうした資産家、実業家の経済力がそのまま政治的パワーになることへの警戒感です。報道によれば、ワンダ・グループの王健林氏は今年七月に娯楽事業を売却するなど、ビジネスの再編を迫られており、鄧小平氏の孫娘の婿である大手保険会社「安邦保険集団」の呉小暉氏は、八月から公の場に姿を現していません。

もう一つの要因は、二〇一五年に起きた株価・人民元の暴落です。この暴落は、中国では経済クォーターと表現されるほど問題視され、これを根拠に経済を市場に任せては危険だという認識が高まりました。もともと、私はこうした認識は本末転倒であり、株式市場の崩壊前に起きていた

市況の急騰が、そもそも人為的に作られたものだったと見ています。

欧米モデルで人々は幸せになったか？

それにしても、習総書記はなぜ四つの自信（私に言わせれば「五つの自信」）を高らかに掲げたのでしょうか。その背景には、中国が常に気にしている「もう一方」の世界、すなわちアメリカを中心とする西側世界の相対的衰退があります。これに関して特筆すべきは二つの年です。一つは二〇〇八年で、リーマン・ショックに端を発した国際金融危機を契機に、西側の政治・経済システムに対して中国の人々が疑念を持つようになりました。もう一つは二〇一六年で、トランプ大統領の誕生とイギリスの欧州連合（EU）離脱決定を目の当たりにして、西側の政治・経済システムに対する中国の人々、なかでも指導部の疑念が深まり、西側よりも中国独自の社会主義の方がいいという確信が変わったとみられます。

確かに、エリート民主主義から大衆民主主義への変化に伴って、米国でアイデンティティ・リベラリズムが横行し、それも一因となって民主主義の劣化が進んでいます。一方、国際貿易機関（WTO）加盟を契機に、西側諸国とは異なる

る価値観を持つ中国が世界経済を動かすメジャー・プレーヤーとして登場し、グローバル化のあり方も大きく変容しました。こうした民主主義の劣化とグローバル化の変容に対応できないまま混迷を深めている西側諸国とは対照的に、中国は多くの問題を抱えているものの、それなりに社会の安定を維持し、経済もそここのペースで成長し続けています。こうした現実を勘案すると、外部環境、つまり欧米が主導してきた経済・政治・社会体制の「失敗」、あるいは魅力の減退が、いまの中国を生み出した大きな要因になっていると言っても過言ではないでしょう。

さらに、伝統的な経済学理論でこれまでの中国経済を説明しきれないことも、習近平氏が自信を強めた背景になっていると思います。例えば不動産バブルは、教科書的には二〇〇五年の時点ですでに相当進行していました。しかし、あれから一二年が経ち、不動産価格はさらに上昇しましたが、バブルはなお崩壊していません。中国の手法は至って簡単です。価格が高すぎると判断したら「見える手」で購買力を制限し、逆に市況が割れそうになれば財政補助などで購買力を強化します。

しかし、中国のバブルが崩壊するのではないかと国際社会が喧伝している間に、中国の不動産価格の上昇によって

人々の資産は急増し、海外市場での「爆買い」につながった一方、中国政府は世界で最も豊かな政府として経済外交を練り広げ、世界に対する影響力をかつてないレベルにまで増大させました。むしろ、エコノミストとして私は、こうしたやりくりが未来永劫続くわけではないと固く信じております。しかし、中国が伝統的な経済学の処方箋に従って早々とバブルに對峙しようとしたら、おそらく今のチャイナ・パワーはなかったと思います。

余談ですが、中国出身のノーベル経済学賞受賞者はまだいません。これを残念に思っている中国人は少なくありませんが、今がチャンスかもしれない。なぜならば、世界経済の光も影も、そのほとんどに中国が関わっているからです。換言すれば、少なくともこれからしばらく、中国に對する理解なしには世界経済をきちんと説明できない状態が続きます。この意味で、中国人エコノミスト、あるいは中国の特殊性をきちんと把握できるエコノミストにとつては、大きなチャンスが来ているかもしれません。

トランプ現象の再吟味

アメリカの一極体制、普遍的価値としての民主主義への信任、グローバリゼーションという三つの柱で支えられた

「ポスト冷戦時代」が終焉しました。それを受けて、われわれは歴史的な転換点に直面しています。換言すれば、アメリカの主導によって第二次世界大戦後に構築され、ポスト冷戦時代に集大成した国際政治秩序が大きな岐路に立たされています。いわゆるポピュリズムを煽っているだけでは、トランプ氏は当選できなかったでしょう。この意味で、トランプ政権の誕生は決して偶然ではなく、民主主義の劣化とグローバル化の変容に加え、絶対的な覇権国家としてのアメリカの地位低下に伴う必然でした。

そもそも、デモクラシーを「民主主義」と訳するのは正しいのでしょうか。米国の憲法はいわゆるデモクラシーではなく、あくまで権力のチェックに重きをおいています。そして、政治を担う、あるいは政治的に発言権を持つのはそれなりの教育と財産を持つ人であり、ある種のエリート民主主義でした。もちろん、政治への関与が白人や男性に限定されるといった限界を克服する公民権運動が起きたことは評価すべきです。

しかし、エリート民主主義が大衆民主主義へと変化する一方で、公民権運動をリードしたリベラリズムは、次第にアイデンティティ・リベラリズムに変容していきました。前者は大衆民主主義の時代にどうすれば政治の機能をきち

んと保てるかという課題を残したのに対して、後者はポリテイカル・コレクトネスを大義名分とし、アイデンティティに基づく社会的分断という極めて深刻な問題を引き起こしてしまいました。そして、ワシントンを生牛耳ってきた既存の政治家や主流メディアを含むいわゆるエスタブリッシュメントは、このことに気づいていないか、あるいは気づいても対処しようとしませんでした。その一つの帰結として、トランプ大統領が誕生したのです。

一人の人間としてのトランプ氏は決して好きではありません。また、以上の問題を解決するに当たって、トランプ氏がこれといった処方箋を持っているとも決して思えません。しかし、アメリカ社会に潜む最も深刻な問題、すなわち政治制度としての民主主義を機能不全に陥れた問題の所在、さらにはグローバル化と中国の関係を、敏感かつ正確にキャッチできたという点では、私はトランプ氏を高く評価しています。

巨大な中国は世界の利益になるか

ポスト冷戦時代までの基準で見ると、中国は途轍もない巨大な「怪獣」になりました。それは果たして世界にとっ

から「中国をWTOに加盟させたことは間違っていただろうか」と聞かれました。私は、グッド・クエスチョンだと答えました。ついに、世界が問題の本質を考え始めました。「中国のさらなる巨大化に力を貸すべきか」というテーマは、各国の指導者のみならず企業の経営者も含め、全員でいよいよ考えるべき時が来たかもしれません。

一部の人権活動家や政治家が、この間の訪中で中国に人権問題を提起しなかったトランプ大統領を批判しています。しかし、程度の差はあるかもしれませんが、オバマ政権も含め、中国の人権問題にあまりタッチしないのは一つの流れになっています。それはアメリカだけでなく、ヨーロッパも日本もそうです。また中国に対して人権問題のようなことを提起したとしても、効果は期待できないでしょう。換言すれば、中国自身の行き方に対して、外部世界からの影響力は極めて限定的だとみてよいでしょう。

本当に民主主義がよいものだと確信し、中国をその仲間の一員として迎えたいというならば、現在われわれが直面している問題を直視して解決し、政治・経済の再活性化を図ることによって、民主主義の魅力を今一度示すことから始めなければなりません。問われているのは、私たち自身のあり方なのではないでしょうか。●